

事業報告書

平成27年7月1日から平成28年6月30日まで

1 業務受託状況

- (1) 業務拡大のため県内市町村へ業務案内パンフレット配布。
- (2) 調査士協会との共同での新規発注先の開拓を行った。
- (3) 官公署の入札に積極的に参加を行ったが、落札できない案件もあった。
- (4) 官公署に未登記問題の重要性を説明する為の資料「未処理・困難登記をめぐる実務（発行者；新日本法規出版株式会社）」を各官公庁へ貸与し、未登記問題解決への理解を求めた。
- (5) 平成27年度の業務受託状況は、下記のとおりである。昨年と比較すると、受託収入は約254万円の増となり、2,400万円の予算を達成した。

① 年間委託契約官公署数	36	（計画	35）
② 個別委託契約官公署数	10	（計画	5）
③ 発注官公署数	23	（計画	26）
④ 登記受託件数	1,532件	（計画	1,720件）
⑤ 1件あたり事業収入	金17,089円	（計画	金14,000円）
⑥ 事業収入	金26,179,855円	（計画	金24,000,000円）

2 組織運営状況

(1)業務執行体制の充実

- ① 役職員研修会を1回開催し、理事及び事務局職員の業務遂行能力の向上を図った。

(2)財政基盤の強化

- ① 経費節減により、正味財産を約159万円増加させ、10,517,241円となった。

(3)未加入会員の加入促進

- ① 司法書士会等との共催による新人オリエンテーションを2回開催した。
- ② 4名の新入会者を獲得し、退会者が14名あり、差引き10名の減となった。